

2023.10-12

資産運用状況
Quarterly Report

金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)=(実現損益+未収収益増減+評価損益増減)／(元本平均残高+前期末未収収益+前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券……NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式……TOPIX(配当込み)

東京証券取引所に上場する銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券……FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式……MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22ヵ国の上場企業の株価指数で構成。

2023年度第3四半期運用状況

10月の株式市場は、中東情勢の悪化が懸念されたことに加え、米国では金利上昇により株価の割高感が意識されたほか、金利の高止まりによる先々の景気後退が警戒され下落しました。また、国内では日銀の金融政策修正への思惑などが重荷となりました。11月は、米国の雇用やインフレ率の鈍化を示す経済指標の発表で過度な金融引締めへの懸念が後退したことを受け大幅に上昇しました。12月は、国内では日米金利差の縮小を背景に円高ドル安が進行したことが嫌気され小幅に下落しましたが、米欧ではFRBやECBの早期利下げ観測が高まり上昇しました。

一方、債券市場では、国内10年国債利回りは、10月の日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール(YCC)政策が再修正されたことを受け、0.95%まで上昇（価格は下落）しましたが、その後12月にかけては、米国の追加利上げ観測が後退し、米長期金利が急速に低下したことなどをを受けて0.6%台まで低下（価格は上昇）しました。米国10年国債利回りは、10月はインフレ指標は鈍化したものの、景気の底堅さを示す指標が相次ぎ、政策金利の長期高止まりが意識され4.9%台へ上昇（価格は下落）しました。その後12月にかけては、追加利上げ観測の後退と早期利下げ期待の高まりから3.8%台まで大きく低下（価格は上昇）しました。

このように第3四半期は、米国の追加利上げ観測が後退したことなどをを受けて主要国の債券・株式市場は上昇し、その結果、当基金の第3四半期における収益率は、パッシブ資産が3.90%、オルタナティブ資産が1.97%、生保一般勘定を含めた資産全体では3.45%となりました。また、資産全体の4月から12月末までの年度通期の収益率は6.87%となりました。

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-1.43	4.85	-1.38	3.45		6.87
収益額(千円)	-60,728	222,068	-68,992	172,517		325,592
期末運用資産額(千円)	4,367,361	4,950,336	4,964,238	5,213,536		5,213,536

(注) 収益率は修正総合利回り。

1. 2023年度 第3四半期運用環境

【市場の動き（10月～12月）】

- 国内債券：10月の10年国債利回りは、米長期金利の一段の上昇に加え、月末の日銀金融政策決定会合での金融政策（YCC）の再修正の思惑の高まりから0.95%に上昇（価格は下落）しました。11月は、月初は日銀のYCC運用柔軟化を受けた売りが先行し、一時0.97%まで上昇しましたが、その後は米長期金利が急速に低下したことなどから0.66%に低下（価格は上昇）しました。12月は、上旬は日銀総裁の「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」との発言を受け、早期の金融政策修正が意識されたことから上昇しましたが、中旬以降は、金融政策決定会合で政策修正が見送られたことで低下基調で推移し、月末は0.62%で終わりました。
- 国内株式：10月は、米長期金利の一段の上昇や米ハイテク株の下落、日銀の金融政策修正への思惑などが重荷となり下落しました。11月は、日銀が本格的な金融政策修正には慎重との見方が強まったほか、米国株高、日米の長期金利低下などを背景に日経平均株価は3万3000円台まで上昇しました。12月は、月前半は日米金利差縮小を背景に円高・ドル安が進行したことが嫌気され下落基調で推移しましたが、月後半は、日銀が金融政策決定会合で政策修正を見送ったことによるリスク選好姿勢の高まりから上昇し、月末の日経平均株価は3万3400円台で終わりました。
- 外国債券：10月の米国10年国債利回りは、インフレ指標が鈍化したものの、景気の底堅さを示す指標が相次ぎ、政策金利の長期高止まりが意識され、4.9%台へ上昇（価格は下落）しました。11月は、FOMCが2会合連続で政策金利を据え置いたほか、FRB議長の会見などから追加利上げ観測が後退したことで4.3%台に低下（価格は上昇）しました。12月は、中旬に開催されたFOMCで来年末の政策金利見通しが大幅に引き下げられたことや、FRB議長が利下げ時期の議論開始に関して言及したことから早期利下げ期待が高まり、月末は3.8%台まで大きく低下しました。なお、10月から12月の為替市場は、ドル/円は149.23円から140.98円に、ユーロ/円は157.99円から155.73円にそれぞれ円高が進行しマイナス寄与となりました。
- 外国株式：10月の米国株式は、米国景気の底堅さを示す指標が相次いだことで長期金利が一段と上昇したことを受け、金利の高止まりによる先々の景気後退懸念から下落しました。11月は、FRB高官の発言や労働需給の軟化、インフレ鈍化を示す経済指標の発表などを受け、利上げ局面の終了が意識されたことでNYダウは3万5000ドル台後半まで上昇しました。12月は、雇用や消費関連の指標が改善したことに加え、FOMCで政策金利見直しが引き下げられたこと等から、FRBによる早期利下げ期待が高まったことで大きく上昇し、月末のNYダウは3万7600ドル台で終わりました。

◇参考指標

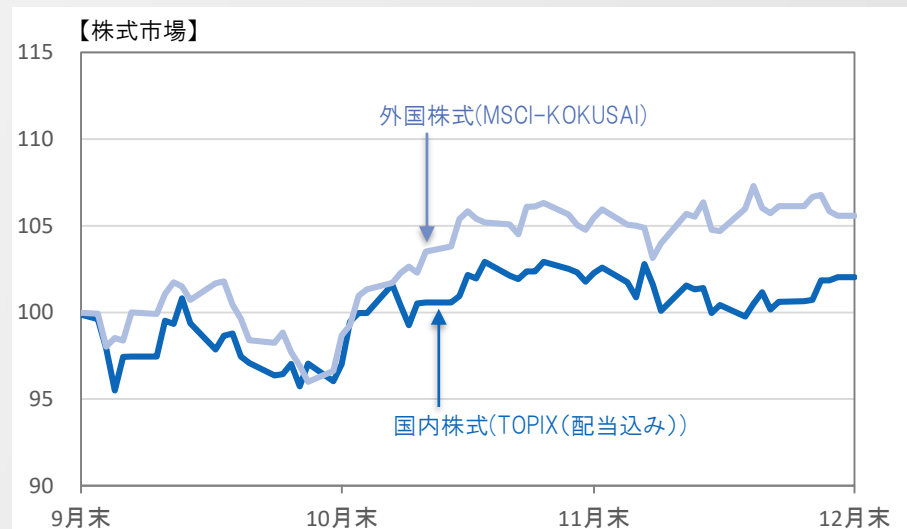
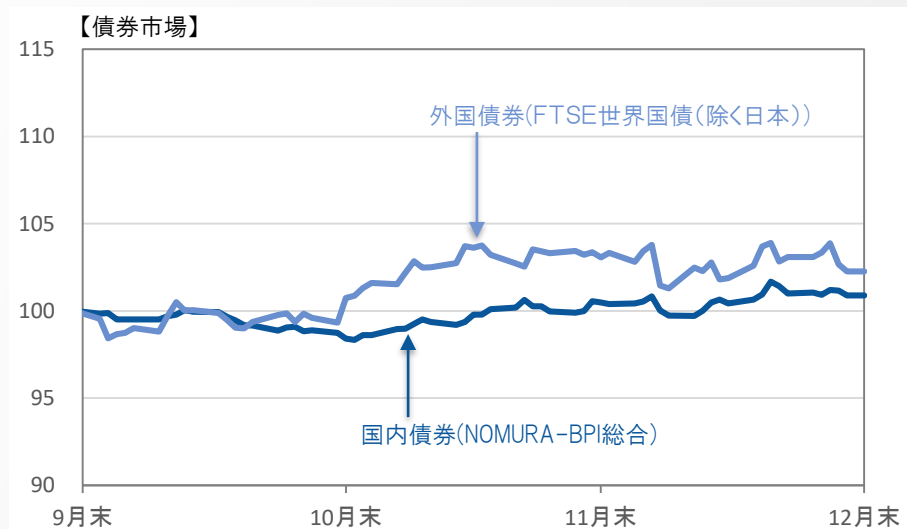
		2023年3月末	2023年9月末	2023年10月末	2023年11月末	2023年12月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.32	0.77	0.95	0.66	0.62
国内株式	日経平均株価 (円)	28,041.48	31,857.62	30,858.85	33,486.89	33,464.17
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.47	4.57	4.93	4.33	3.88
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.29	2.84	2.81	2.45	2.02
外国株式	NYダウ (ドル)	33,274.15	33,507.50	33,052.87	35,950.89	37,689.54
	ドイツDAX (ポイント)	15,628.84	15,386.58	14,810.34	16,215.43	16,751.64
為替	ドル/円 (円)	133.09	149.23	151.45	147.84	140.98
	ユーロ/円 (円)	144.59	157.99	160.07	161.30	155.73

◇ベンチマーク収益率

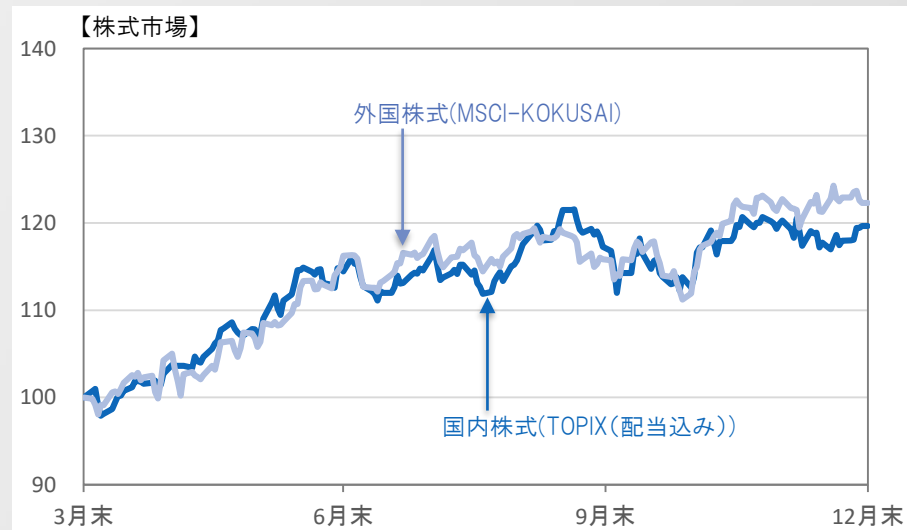
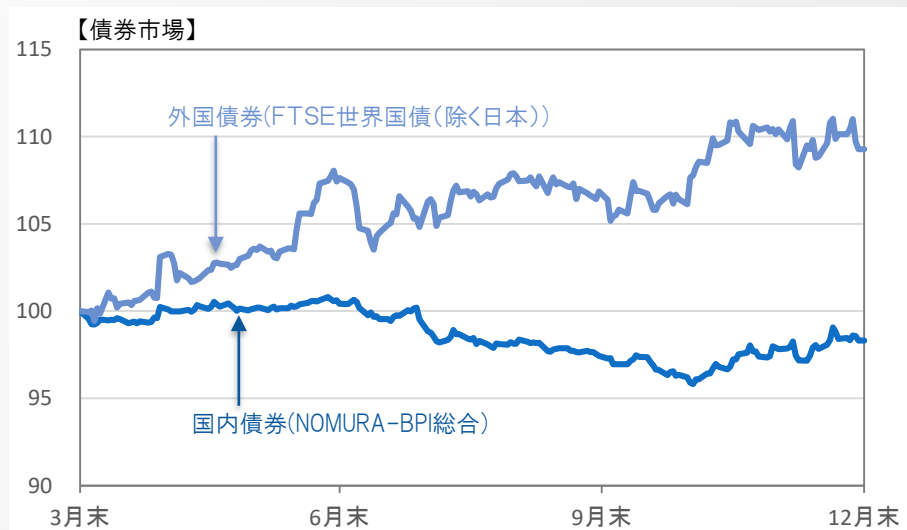
	第3四半期	年度通期
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.89 %	-1.70 %
国内株式 TOPIX (配当込み)	2.04 %	19.64 %
外国債券 FTSE世界国債 (除く日本)	2.26% (4.48%)	9.27% (-1.52%)
外国株式 MSCI-KOKUSAI	5.58 %	22.29 %

(注) FTSE世界国債の下段 () 内は、円ヘッジベースの収益率

市場ベンチマークの推移(2023年度 第3四半期) 2023年9月末=100とした市場の動き



市場ベンチマークの推移(2023年度 通期) 2023年3月末=100とした市場の動き



2. ファンド別資産クラス別収益率・収益額の状況

(1) パッシブ資産

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-1.43	5.62	-1.51	3.90		7.93
国内債券	-1.10	0.44	-2.93	0.97		-1.58
国内株式	10.03	14.57	2.47	2.10		19.42
外国債券	0.93	7.76	-0.72	2.29		9.27
ヘッジ外債	-7.36	-1.93	-3.56	4.55		-0.90
外国株式	5.85	16.57	-0.37	5.58		22.27
短期資産	-0.01	0.00	0.00	0.00		0.00

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	-49,132	212,792	-63,820	164,246		313,218
国内債券	-1,739	828	-5,838	1,904		-3,106
国内株式	27,406	70,725	14,099	12,708		97,532
外国債券	2,196	32,152	-3,315	10,483		39,321
ヘッジ外債	-113,860	-33,222	-64,958	81,674		-16,507
外国株式	36,941	142,308	-3,808	57,477		195,977
短期資産	-75	0	0	0		0

(2) オルタナティブ資産

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-3.56	2.25	-1.42	1.97		2.79
第一生命	-3.34	1.35	-1.97	1.63		0.98
りそな銀行	-3.78	3.16	-0.88	2.30		4.60

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	-14,396	8,776	-5,677	7,765		10,864
第一生命	-6,759	2,639	-3,912	3,190		1,916
りそな銀行	-7,636	6,137	-1,765	4,575		8,948

(参考) 第一生命：マルチアセット（第2総合口），りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

(3) 一般勘定

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	0.70	0.12	0.13	0.13		0.38

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	2,800	500	505	505		1,510

(参考) 日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

3. 運用資産額・構成割合

(1) パッシブ資産

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖 離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	204,266	4.6	5%	±2%	-0.4
国内株式	638,349	14.5	13%	±3%	1.5
外国債券	468,568	10.6	11%	±3%	-0.4
ヘッジ外債	1,878,104	42.6	45%	±4%	-2.4
外国株式	1,088,575	24.7	23%	±4%	1.7
短期資産	131,391	3.0	3%	±3%	0.0
合 計	4,409,253	100.0%	100.0%		—

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(2) オルタナティブ資産

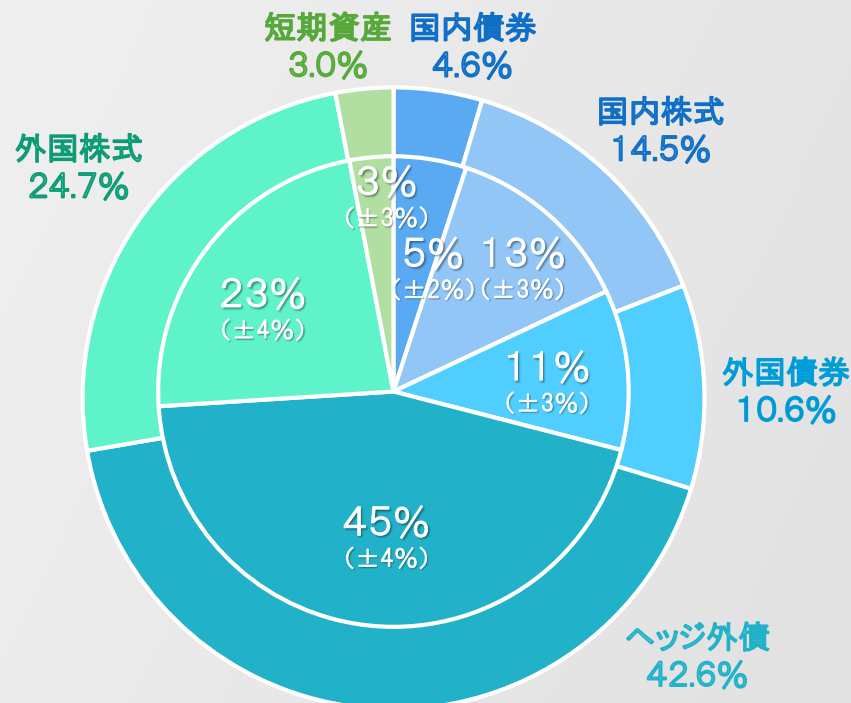
	資産額(千円)
第一生命	197,460
りそな銀行	203,319
合 計	400,779

(3) 一般勘定

	資産額(千円)
日本生命	403,504

(4) 資産全体

	資産額(千円)
パッシブ資産	4,409,253
オルタナティブ資産	400,779
一般勘定	403,504
合 計	5,213,536



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は許容乖離幅）
外側：2023年12月29日時点